

2025 年度決算公告

東京都新宿区西新宿 6-24-1

西新宿三井ビルディング 13F

フレックス少額短期保険株式会社

代表取締役 栗沢 研丞

2025 年度（2026 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	698,255	保険契約準備金	344,131
現金	126	支払備金	44,588
預貯金	698,128	責任準備金	299,542
有価証券	—	代理店借	—
国債	—	再保険借	1,954,106
地方債	—	短期社債	—
その他の証券	—	社債	—
有形固定資産	36,523	新株予約権付社債	—
土地	483	その他負債	632,852
建物	23,362	借入金	21,568
リース資産	—	未払法人税等	22,319
建設仮勘定	—	未払金	397,071
その他の有形固定資産	12,676	未払費用	3,133
無形固定資産	17,953	前受金	180,609
ソフトウェア	17,953	前受収益	23
のれん	—	預り金	4,642
リース資産	—	リース債務	—
その他の無形固定資産	—	資産除去債務	—
代理店貸	—	仮受金	3,160
再保険貸	1,841,673	その他の負債	323
その他資産	777,035	退職給付引当金	—
未収金	490,939	役員退職慰労引当金	—
未収保険料	220,785	価格変動準備金	—
前払費用	11,323	負債の部 合計	2,931,089

未収収益	—	(純資産の部)	
仮払金	1,307	資本金	434,200
その他の資産	52,678	資本剰余金	—
前払年金費用	—	資本準備金	—
繰延税金資産	18,254	その他資本剰余金	—
供託金	32,000	利益剰余金	56,407
資産の部 合計	3,421,696	利益準備金	—
		その他利益剰余金	56,407
		繰越利益剰余金	56,407
		株主資本合計	490,607
		純資産の部 合計	490,607
		負債及び純資産の部合計	3,421,696

2025 年 度

2025 年 4 月 1 日から
2026 年 3 月 31 日まで

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	7,413,899
保険料等収入	7,400,127
保険料	3,977,468
再保険収入	3,422,658
回収再保険金	736,482
再保険手数料	2,449,595
再保険返戻金	236,580
その他再保険収入	—
責任準備金等戻入額	—
責任準備金戻入額	—
異常危険準備金戻入額	—
資産運用収益	1,205
利息及び配当金等収入	1,205
その他運用収益	—
その他経常収益	12,567
経常費用	7,346,411
保険金等支払金	4,685,556
保険金等	831,566
解約返戻金等	262,867
契約者配当金	—
再保険料	3,591,122
責任準備金等繰入額	40,616
支払備金繰入額	5,143
責任準備金繰入額	35,473
資産運用費用	—
事業費	2,619,762
営業費及び一般管理費	2,600,115
税金	3,262
減価償却費	16,385
退職給付引当金繰入額	—
その他経常費用	475
経常利益	67,488
特別利益	92
負ののれん発生益	—
固定資産売却益	92

特別損失	0
価格変動準備金繰入額	—
固定資産除却損	—
その他特別損失	—
契約者配当準備金繰入額	—
税引前当期純利益	67,580
法人税及び住民税	23,126
法人税等調整額	△414
法人税等合計	22,711
当期純利益	44,869

個別注記表

1. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備を含む)は、定額法によっております。 なお、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法によっております。 なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(2) 保険契約に関する会計処理

保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

(3) 責任準備金の計算方法

責任準備金は保険業法施行規則第 211 条の 46 の規定に基づく準備金であり、同第 1 項第 1 号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しています。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	64,208 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3,328 千円
短期金銭債務	16,613 "
(3) 供託金 32,000 千円は、保険業法に基づき命じられた供託金で、供託場所は東京法務局・平成 22 年度金第 4976 号、平成 25 年度金第 20971 号、平成 26 年度金第 24808 号、平成 30 年度金第 34656 号、平成 31 年度金第 34211 号、令和 2 年度金第 47003 号、令和 3 年度金第 36370 号、令和 4 年度金第 13922 号、令和 5 年度金第 14890 号、令和 6 年度金第 14601 号及び令和 7 年度金第 15195 号であります。	
(4) 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は以下のとおりです。	
(支払備金)	
普通支払備金(出再普通支払備金控除前)	351,864 千円
同上にかかる出再普通支払備金	316,678 "
差引(イ)	35,186 "
IBNR 支払備金(出再 IBNR 支払備金控除前)	94,024 "
同上にかかる出再支払備金	84,622 "
差引(ロ)	9,402 "
計(イ+ロ)	44,588 "

(責任準備金)

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	2,227,594 千円
同上にかかる出再責任準備金	1,995,974 "
差引（ハ）	231,620 "
その他の責任準備金（ニ）	
異常危険準備金	67,922 "

計（ハ十二） 299,542 "

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	— 千円
営業費用	361,904 "
営業取引以外の取引による取引高	— "

(2) 正味収入保険料の内訳は以下のとおりです。

収入保険料	3,714,600 千円
支払再保険料	3,354,542 "
計	360,058 "

(3) 正味支払保険料の内訳は以下のとおりです。

支払保険金	831,566 千円
回収再保険金	736,482 "
計	95,084 "

(4) 支払備金繰入額の内訳は以下のとおりです。

普通支払備金繰入額（出再普通支払備金控除前）	43,112 千円
同上にかかる出再普通支払備金繰入額	38,801 "
差引（イ）	4,311 "
IBNR 支払備金繰入額（出再 IBNR 支払備金控除前）	8,276 "
同上にかかる出再支払備金繰入額	7,444 "
差引（ロ）	831 "
計（イ＋ロ）	5,143 "

(5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は以下のとおりです。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	351,562 千円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	327,306 "
差引（イ）	24,256 "
その他の責任準備金繰入額（ロ）	11,216 "
計（イ＋ロ）	35,473 "

(6) 利息及び配当金収入の内訳は以下のとおりです。

預貯金利息	1,205 千円
計	1,205 "

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	8,684	—	—	8,684

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
責任準備金	7,772 千円
資産除去債務	7,049 "
支払備金（IBNR）	2,720 "
その他	712 "
繰延税金資産小計	18,254 "
評価性引当額	— "
繰延税金資産合計	18,254 "

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金（外貨建てを除く）・国債・地方債等に限定されているうえ、当社では、安全性・流動性の確保のため、短期的な預金等で運用しております。また、当社は資金運用調達計画に照らして、必要な資金を自己資本および金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、「現金及び預貯金」、「再保険貸」、「未収金」、「未収保険料」、「再保険借」、「未払法人税等」、「未払費用」、「預り金」、「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似するものであることから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 借入金	21,568	21,568	—
負債計	21,568	21,568	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

負債

(1) 借入金

長期間で決済されるもののうち変動金利によるものは、市場金利を短期間で反映し、かつ当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
預金	698,128	-	-	-
再保険貸	1,841,673	-	-	-
未収金	490,939	-	-	-
未収保険料	220,785	-	-	-
合計	3,251,527	-	-	-

(注 3) 借入金の決算日以後の返済予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
借入金	11,648	9,920	-	-	-	-
合計	11,648	9,920	-	-	-	-

7. 関連当事者に関する注記

役員及び個人主要株主等

当社は、銀行借入に対して取締役 渡邊圭介より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	56,495 円	51	銭
1 株当たり当期純利益	5,166 円	87	銭